

年金積立金管理運用独立行政法人  
平成22年度における取組(概要)

平成23年8月5日

# 年金積立金管理運用独立行政法人の事業概要等

## 事業の概要

厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資する。

運用資産額…約116兆円(平成23年3月末)

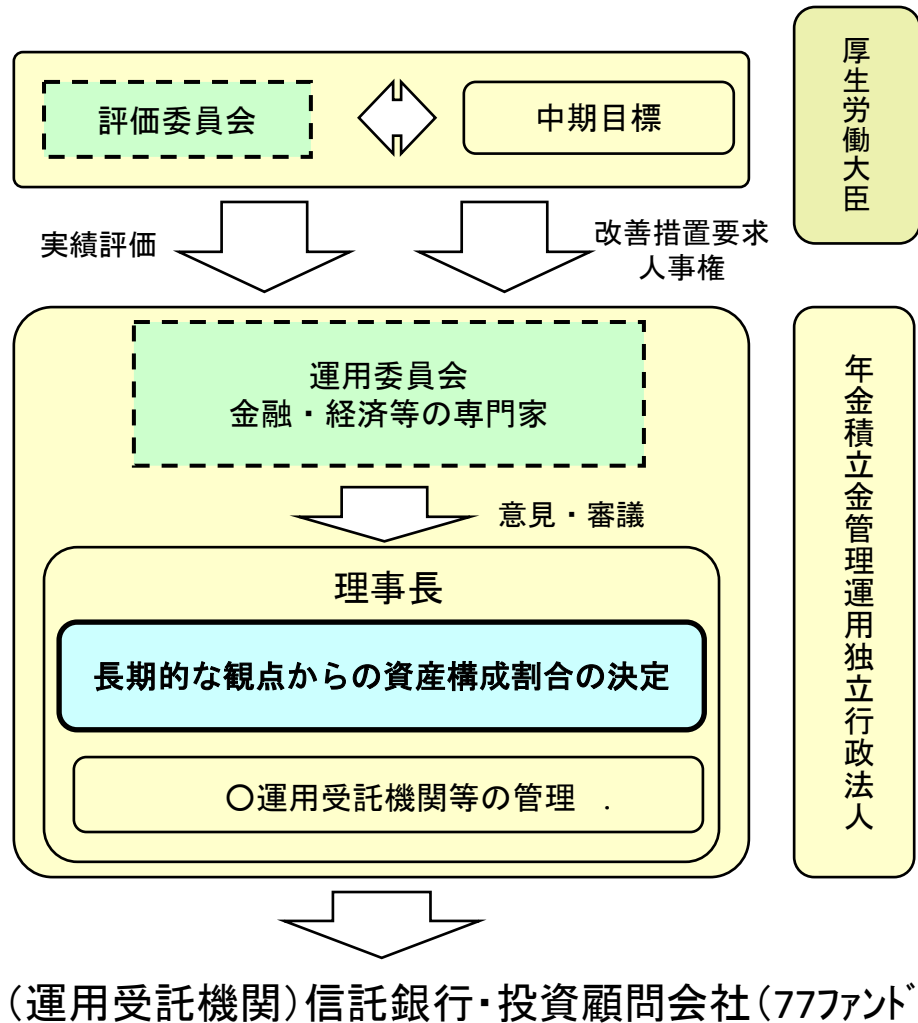
## 運用の基本的考え方

- ◇ 厚生年金保険法等に基づき、安全かつ効率的に運用。
  - ◇ 分散投資※を基本とし、長期的な観点からの資産構成割合を定め、これに基づき年金積立金の管理・運用を行う。
- ※ 分散投資: 株式や債券、外貨建て資産など、リスク・リターンの特徴が異なる複数の資産に投資を行うことにより、リスクを抑えながらリターン水準をより高めることができる。

### 《長期的な観点からの資産構成割合》

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
67	11	8	9	5
%	%	%	%	%

## 管理・運用のしくみ



※ 国内債券のうち一部を法人自ら運用(自家運用)している。

# 平成22年度における取組（概要）

## 主な取組等

### 1. 年金給付のための流動性の確保 【評価項目7】【S】

円滑な資産の売却等

#### ○ 企画部に資金業務課を新設

- ・ これまで以上に綿密な資金計画の策定
- ・ 市場動向を勘案し、回収時期を分散
- ・ 効率的な資金運用の実施

#### ○ 調査室の体制強化

- ・ 市場動向の把握及び分析機能の強化

#### ○ 短期借入の整備

- ・ 予見し難い事由による一時的な資金不足に対応するための体制整備

◆ 必要となる多額の資金を円滑かつ確実に確保

### 2. 効率的な業務運営体制の確立 【評価項目10】【S】

業務の実情の即した組織再編等  
(第2期中期目標期間早々に実施)

#### ○ 企画部に資金業務課を新設

#### ○ 調査室の体制強化

#### ○ 管理部門の人員削減

◆ 事務処理の迅速化、効率的かつ効果的な業務を遂行できるような業務運営体制の整備を図った。

### 3. 業務運営の効率化に伴う経費節減 【評価項目11】【S】

管理運用委託手数料の水準

#### ◆ 外国債券パッシブ及び外国株式パッシブ運用に係る運用受託機関構成の見直し

- ① 運用委託手数料水準を含めた総合評価の結果、引下げによる効果  
= 節減効果  $\Delta 2.7$ 億円

<参考: 平年度ベースによる効果の試算>  
削減額  $\Delta 10.6$ 億円  
(平年度ベースで約6割の削減)

#### ◆ その他引下げ効果

- ② 運用委託手数料率表の運用資産残高の上限額の改定等による効果  
= 節減効果  $\Delta 1.1$ 億円

合計 ①+②=節減効果 $\Delta 3.8$ 億円

# 平成22年度における取組（概要） 続き

## 4. 運用手法、財投債の管理・運用 【評価項目3】【A】

### ○ パッシブ運用受託機関の選定

⇒ 外国債券パッシブ及び外国株式パッシブ運用に係る運用受託機関構成についての見直しに伴う選定を適切に実施し、以下のとおり選定した。

外国債券パッシブ： 新規応募の運用機関 3社3ファンド  
既存の運用受託機関 3社3ファンド

外国株式パッシブ： 新規応募の運用機関 2社2ファンド  
既存の運用受託機関 4社4ファンド

### ○ 収益機会の拡大

- ・ エマージング株式運用について公募を開始
- ・ 債券の売買の取引先及び短期資産の運用先を新たに追加

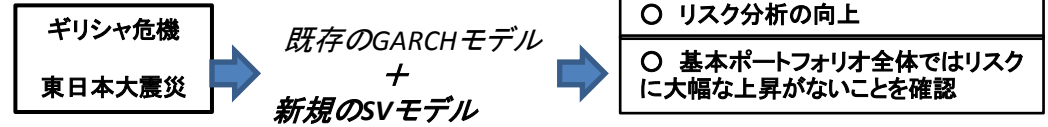
### ○ 運用受託機関の管理及び評価

⇒ 資金の配分停止に加え、総合評価が一定水準以下であった運用受託機関から、資金の一部回収を実施

## 5. 基本ポートフォリオ 【評価項目5】【A】

### ○ 基本ポートフォリオの見直し

【第2期中期目標】 ⇒ 急激な市場の変動があった場合には、中期目標期間中であっても、必要に応じて見直しの検討を行う



## 6. 内部統制の一層の強化に向けた体制整備等 【評価項目8】【A】

### ○ 東日本大震災後の対応

#### ◆機動的なリスク管理対応

臨時経営管理会議を随時開催し、業務の詳細な進捗管理や市場動向への影響に係る情報共有の徹底

#### ◆管理運用法人の資産保全

運用受託機関及び資産管理機関の状況について各社に問い合わせ、運用体制・資産管理体制及びシステムのバックアップ体制等の報告を受け、問題がないことを確認

## 7. 財務内容の改善に関する事項等 【評価項目12】【A】

### ○ 保有資産の売却



◆ 日野宿舎(横浜)：平成22年12月 売買契約締結 平成23年1月：物件引渡  
売却代金 67,100千円 (予定価格 40,000千円) ⇒ (対予定価格167.8%)

◆ 行徳宿舎(市川)：平成23年度中に売却手続きに着手